

平成26年(2014年) 4 ～ 6 月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	241,022 円		
前年同期比	名目 1.6%の減少	実質 5.7%の減少	
二人以上の世帯は,	282,114 円		
前年同期比	名目 1.1%の減少	実質 5.2%の減少	
単身世帯は,	149,277 円		
前年同期比	名目 0.8%の減少	実質 4.9%の減少	

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	205,008 円		
前年同期比	名目 2.1%の減少	実質 6.1%の減少	
二人以上の世帯は,	242,457 円		
前年同期比	名目 1.6%の減少	実質 5.7%の減少	
単身世帯は,	121,361 円		
前年同期比	名目 1.2%の減少	実質 5.3%の減少	

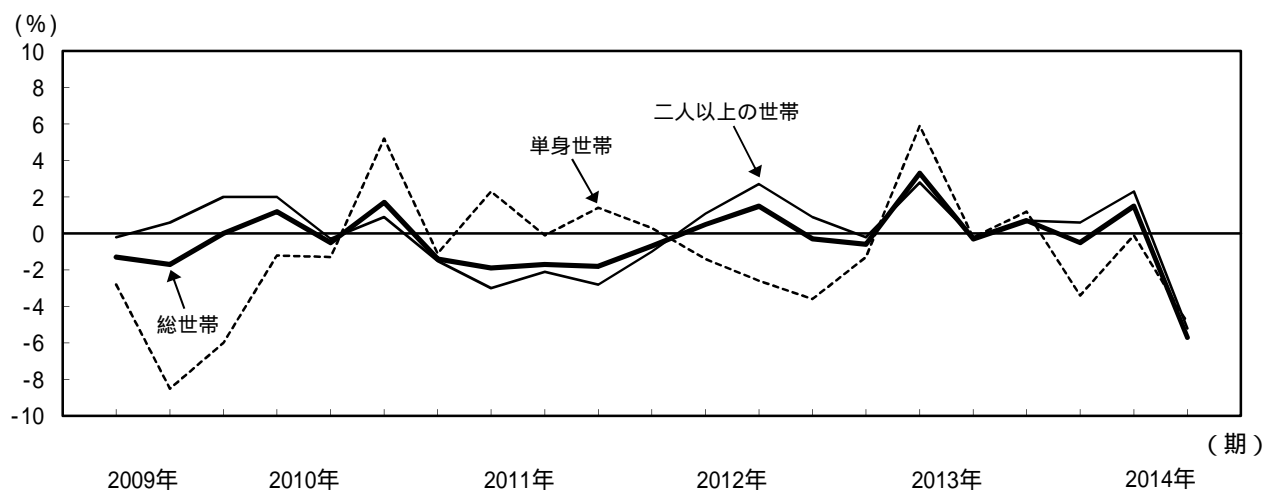
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

< 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	486,078 円		
前年同期比	名目 0.4%の減少	実質 4.5%の減少	
二人以上の世帯は,	531,819 円		
前年同期比	名目 2.2%の減少	実質 6.2%の減少	

消費支出の推移

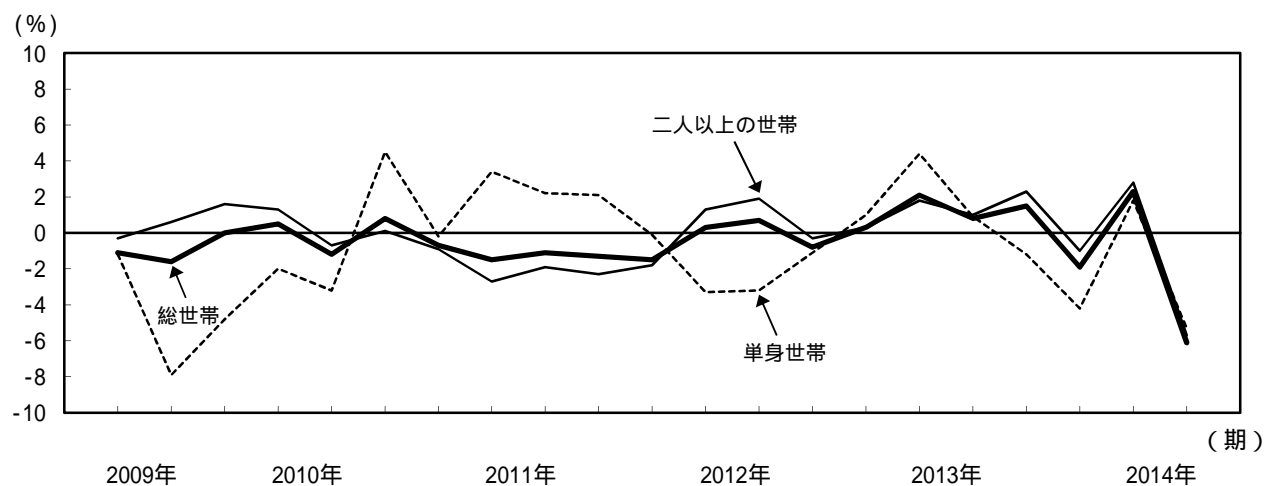
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2011年			2012年				2013年				2014年	
総世帯	-1.7	-1.8	-0.7	0.5	1.5	-0.3	-0.6	3.3	-0.3	0.7	-0.5	1.5	-5.7
二人以上の世帯	-2.1	-2.8	-1.0	1.1	2.7	0.9	-0.2	2.8	-0.2	0.7	0.6	2.3	-5.2
単身世帯	-0.1	1.4	0.3	-1.4	-2.6	-3.6	-1.3	5.9	-0.2	1.2	-3.4	-0.1	-4.9

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移



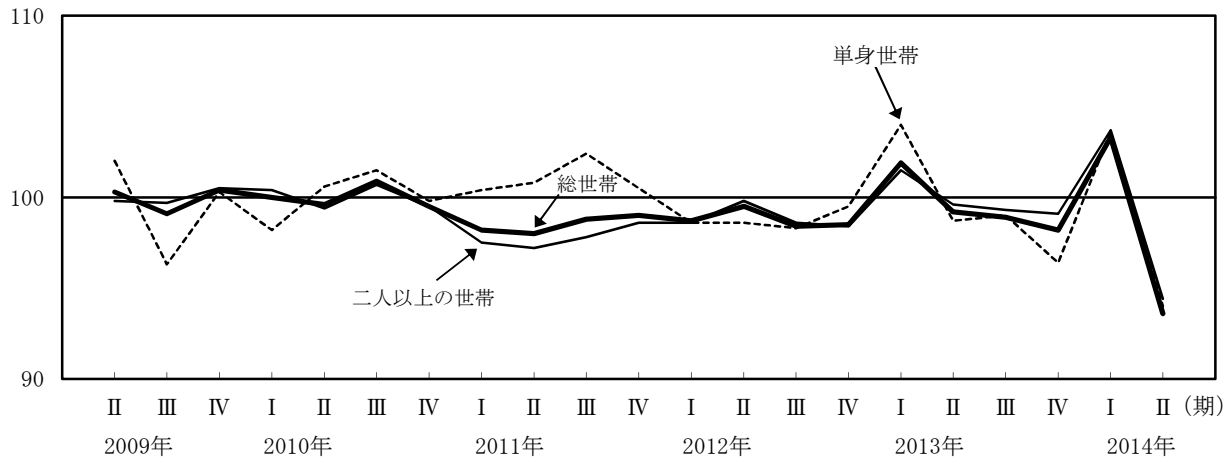
消費支出(除く住居等)	2011年			2012年				2013年				2014年	
総世帯	-1.1	-1.3	-1.5	0.3	0.7	-0.8	0.3	2.1	0.8	1.5	-1.9	2.3	-6.1
二人以上の世帯	-1.9	-2.3	-1.8	1.3	1.9	-0.3	0.3	1.8	1.0	2.3	-1.0	2.8	-5.7
単身世帯	2.2	2.1	-0.1	-3.3	-3.2	-1.1	1.0	4.4	0.9	-1.2	-4.2	1.8	-5.3

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出	2011年			2012年				2013年				2014年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	98.0	98.8	99.0	98.7	99.5	98.4	98.5	101.9	99.2	98.9	98.2	103.3	93.6
対前期変化率(%)	-0.2	0.8	0.2	-0.3	0.8	-1.1	0.1	3.5	-2.6	-0.3	-0.7	5.2	-9.4
二人以上の世帯	97.2	97.8	98.6	98.6	99.8	98.6	98.4	101.5	99.6	99.3	99.1	103.7	94.4
対前期変化率(%)	-0.3	0.6	0.8	0.0	1.2	-1.2	-0.2	3.2	-1.9	-0.3	-0.2	4.6	-9.0
単身世帯	100.8	102.4	100.5	98.6	98.6	98.3	99.5	104.0	98.7	99.0	96.4	103.6	94.0
対前期変化率(%)	0.4	1.6	-1.9	-1.9	0.0	-0.3	1.2	4.5	-5.1	0.3	-2.6	7.5	-9.3

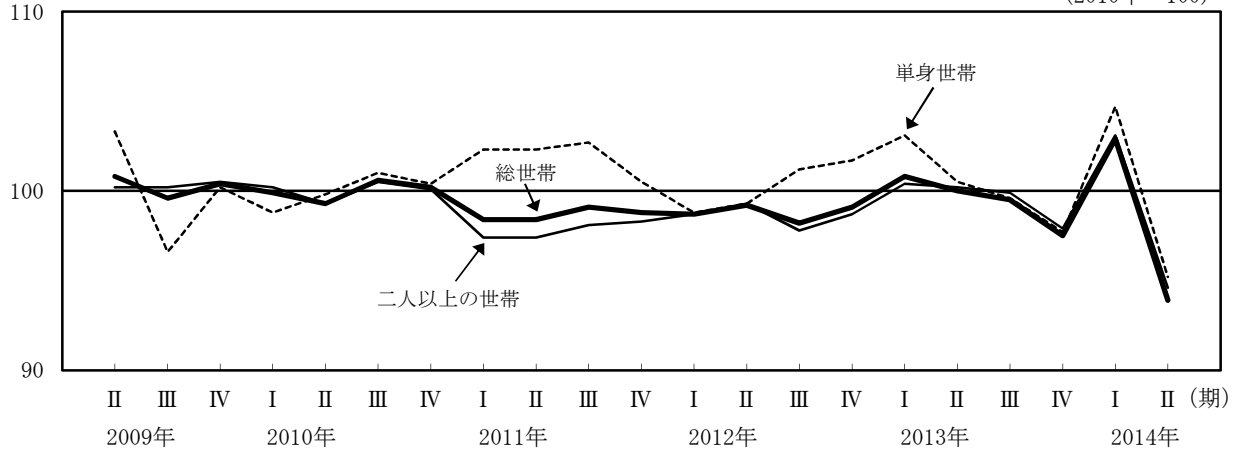
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等※）（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出(除く住居等※)	2011年			2012年				2013年				2014年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	98.4	99.1	98.8	98.7	99.2	98.2	99.1	100.8	100.0	99.5	97.5	102.9	93.9
対前期変化率(%)	0.0	0.7	-0.3	-0.1	0.5	-1.0	0.9	1.7	-0.8	-0.5	-2.0	5.5	-8.7
二人以上の世帯	97.4	98.1	98.3	98.7	99.3	97.8	98.7	100.4	100.2	99.9	97.9	103.1	94.6
対前期変化率(%)	0.0	0.7	0.2	0.4	0.6	-1.5	0.9	1.7	-0.2	-0.3	-2.0	5.3	-8.2
単身世帯	102.3	102.7	100.5	98.8	99.3	101.2	101.7	103.1	100.5	99.6	97.7	104.7	95.2
対前期変化率(%)	0.0	0.4	-2.1	-1.7	0.5	1.9	0.5	1.4	-2.5	-0.9	-1.9	7.2	-9.1

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2014年4～6月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	241,022	-1.6	-5.7	-		2期ぶりの実質減少
食 料	58,616	0.4	-4.6	-1.09	<減 少> 穀類,魚介類など	6期ぶりの実質減少
住 居	17,872	-1.9	-3.0	-0.22	<減 少> 家賃地代,設備修繕・維持	4期ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	18,995	3.1	-4.5	-0.34	<減 少> ガス代,他の光熱など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	7,452	-10.6	-15.1	-0.51	<減 少> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	22期ぶりの実質減少
被服及び履物	9,932	-3.4	-5.4	-0.23	<減 少> 洋服,シャツ・セーター類など	2期ぶりの実質減少
保健医療	9,996	-6.5	-8.0	-0.35	<減 少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	2期ぶりの実質減少
交通・通信	32,525	0.3	-3.0	-0.39	<減 少> 交通,通信など	3期ぶりの実質減少
教 育	9,171	0.5	-1.8	-0.06		
教 養 娯 楽	26,142	0.0	-4.2	-0.45	<減 少> 教養娯楽用品,教養娯楽サービスなど	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	50,321	-4.9	(-8.8)	(-1.90)	<減 少> こづかい,諸雑費	2期連続の減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	205,008	-2.1	-6.1	-		2期ぶりの実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

諸雑費	[-1.01]	葬儀関係費, 信仰・祭祀費
交通	[-0.36]	鉄道通勤定期代, 鉄道通学定期代
交際費	[-0.29]	贈与金, つきあい費
家庭用耐久財	[-0.26]	電気洗濯機, エアコンディショナ
教養娯楽用品	[-0.24]	ペットフード, スポーツ用品
穀類	[-0.20]	米, 生うどん・そば
魚介類	[-0.18]	さけ, えび
教養娯楽サービス	[-0.18]	外国パック旅行費, 国内パック旅行費

< 増加項目 >

教養娯楽用耐久財	[0.05]	パーソナルコンピュータ
----------	--------	-------	-------------

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2014年4～6月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	486,078	-0.4	-4.5	-	4期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	402,065	1.2	-3.0	-2.39	5期連続の実質減少
定 期 収 入	326,593	1.0	-3.2	-2.08	5期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	75,473	2.2	-2.0	-0.31	2期連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	45,026	-3.7	-7.7	-0.73	4期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	4,786	-33.3	-36.0	-0.53	3期連続の実質減少
非 消 費 支 出	100,610	0.5	-	-	12期連続の増加
可 処 分 所 得	385,467	-0.6	-4.7	-	5期連続の実質減少
消 費 支 出	265,615	-2.9	-6.9	-	2期ぶりの実質減少
平均消費性向(%)	68.9	(前年同期) 70.6	(ポイント差) -1.7		

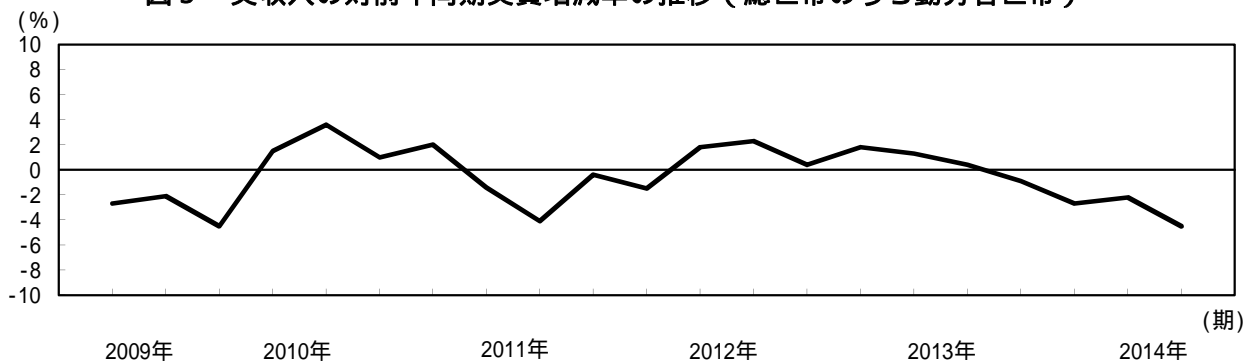
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2011年			2012年				2013年				2014年	
実 収 入	-4.1	-0.4	-1.5	1.8	2.3	0.4	1.8	1.3	0.4	-0.9	-2.7	-2.2	-4.5

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2014年4～6月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	282,114	-1.1	-5.2	-		4期ぶりの実質減少
食 料	67,943	0.5	-4.5	-1.06	<減 少> 穀類, 魚介類など	7期ぶりの実質減少
住 居	18,063	-1.3	-2.4	-0.15	<減 少> 設備修繕・維持, 家賃地代	3期ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	22,545	4.2	-3.5	-0.27	<減 少> 他の光熱, ガス代など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	9,052	-8.6	-13.2	-0.46	<減 少> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	21期ぶりの実質減少
被服及び履物	11,865	-2.0	-4.0	-0.17	<減 少> 洋服, シャツ・セーター類など	6期ぶりの実質減少
保健医療	11,792	-6.6	-8.1	-0.36	<減 少> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	2期ぶりの実質減少
交通・通信	38,398	0.3	-3.0	-0.40	<減 少> 交通, 自動車等関係費	3期ぶりの実質減少
教 育	13,294	2.2	-0.1	-0.01	<減 少> 補習教育, 教科書・学習参考教材	3期連続の実質減少
教養娯楽	29,631	0.1	-4.1	-0.43	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	59,531	-4.5	(-8.4)	(-1.83)	<減 少> こづかい, 諸雑費	2期連続の減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	242,457	-1.6	-5.7	-		2期ぶりの実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

諸雑費	[-0.96]	葬儀関係費, たばこ
交通	[-0.28]	鉄道通学定期代, 鉄道運賃
家庭用耐久財	[-0.24]	電気洗濯機, 電気冷蔵庫
教養娯楽サービス	[-0.23]	国内パック旅行費, 宿泊料
教養娯楽用品	[-0.22]	ペットフード, スポーツ用品
穀類	[-0.20]	米, 生うどん・そば
魚介類	[-0.19]	さけ, えび
保健医療サービス	[-0.15]	歯科診療代, 内科診療代

< 増加項目 >

授業料等	[0.11]	私立大学, 幼稚園
教養娯楽用耐久財	[0.08]	パーソナルコンピュータ

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2014年4～6月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

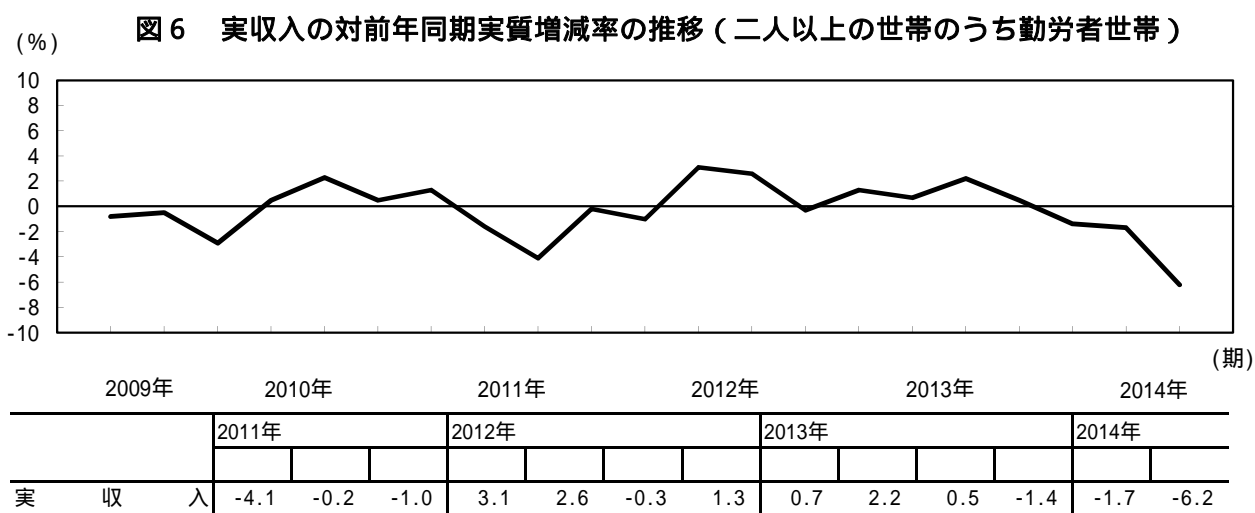
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	531,819	-2.2	-6.2	-	3期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	422,518	-0.4	-4.5	-3.55	2期連続の実質減少
定 期 収 入	346,713	0.3	-3.8	-2.43	3期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	75,806	-3.7	-7.7	-1.11	2期連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	62,659	-3.0	-7.0	-0.83	4期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	6,661	-32.7	-35.5	-0.65	3期連続の実質減少
非 消 費 支 出	110,851	-0.9	-	-	2期連続の減少
可 処 分 所 得	420,968	-2.5	-6.5	-	4期連続の実質減少
消 費 支 出	306,255	-2.8	-6.8	-	2期ぶりの実質減少
平 均 消 費 性 向(%)	72.8	(前年同期) 72.9	(ポイント差) -0.1		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2014年4～6月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	149,277	-0.8	-4.9	-		3期連続の実質減少
食 料	37,759	2.5	-2.6	-0.63	<減 少> 穀類,魚介類など	4期連続の実質減少
住 居	17,456	-3.1	-4.2	-0.50	<減 少> 家賃地代	3期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	11,067	1.3	-6.2	-0.45	<減 少> ガス代,他の光熱など	2期ぶりの実質減少
家具・家事用品	3,873	-17.0	-21.2	-0.66	<減 少> 家庭用耐久財,寝具類など	11期ぶりの実質減少
被服及び履物	5,615	-7.1	-9.0	-0.36	<減 少> 洋服,シャツ・セーター類など	2期ぶりの実質減少
保健医療	5,987	-3.0	-4.5	-0.18	<減 少> 保健医療用品・器具,医薬品	4期連続の実質減少
交通・通信	19,421	3.7	0.3	0.04	<増 加> 自動車等関係費	3期ぶりの実質増加
教 育	0	-	-	-		
教養娯楽	18,342	1.4	-2.9	-0.34	<減 少> 教養娯楽用品,書籍・他の印刷物など	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	29,757	-3.9	(-7.9)	(-1.61)	<減 少> 諸雑費,交際費	6期ぶりの減少
消 費 支 出 (除く住居等)	121,361	-1.2	-5.3	-		2期ぶりの実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

諸雑費	[-1.05]	信仰・祭祀費,かばん類
交際費	[-0.83]	贈与金,つきあい費
交通	[-0.67]	鉄道定期代,タクシー代
家賃地代	[-0.65]	民営家賃,地代
家庭用耐久財	[-0.33]	エアコンディショナ,電気洗濯機
教養娯楽用品	[-0.30]	切り花,ペットフード

< 増加項目 >

自動車等関係費	[0.79]	自動車保険料(任意)
設備修繕・維持	[0.26]	外壁・塀等工事費,修繕材料

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年4～6月期 - 総世帯）

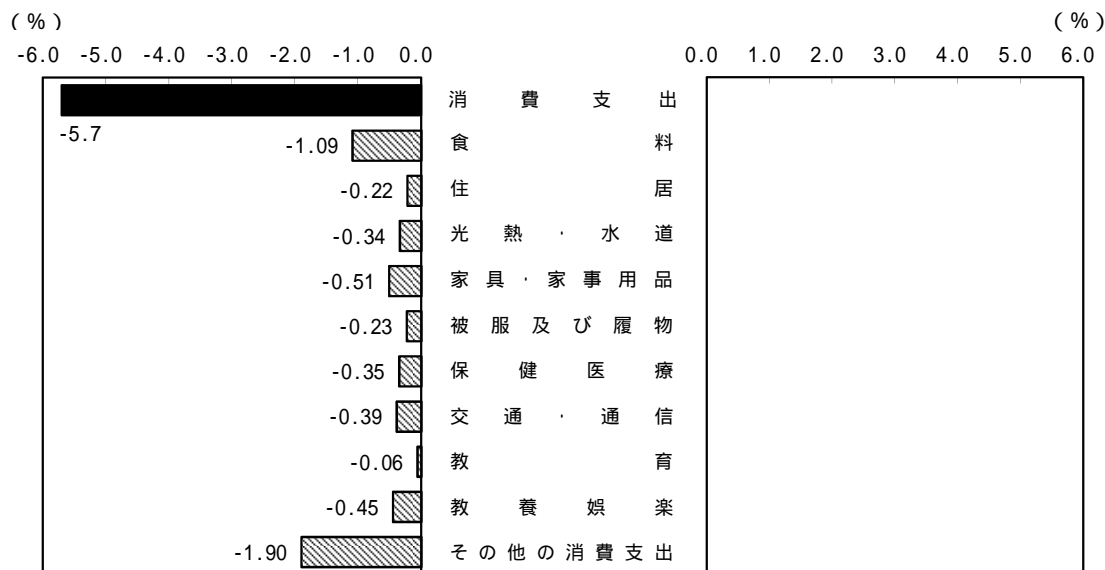


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年4～6月期 - 二人以上の世帯）

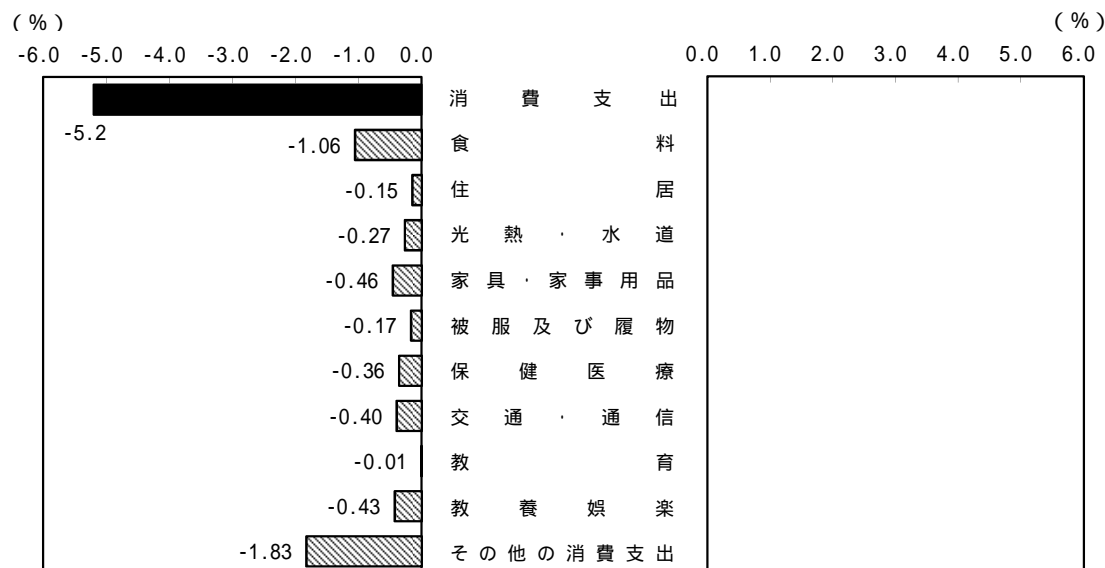
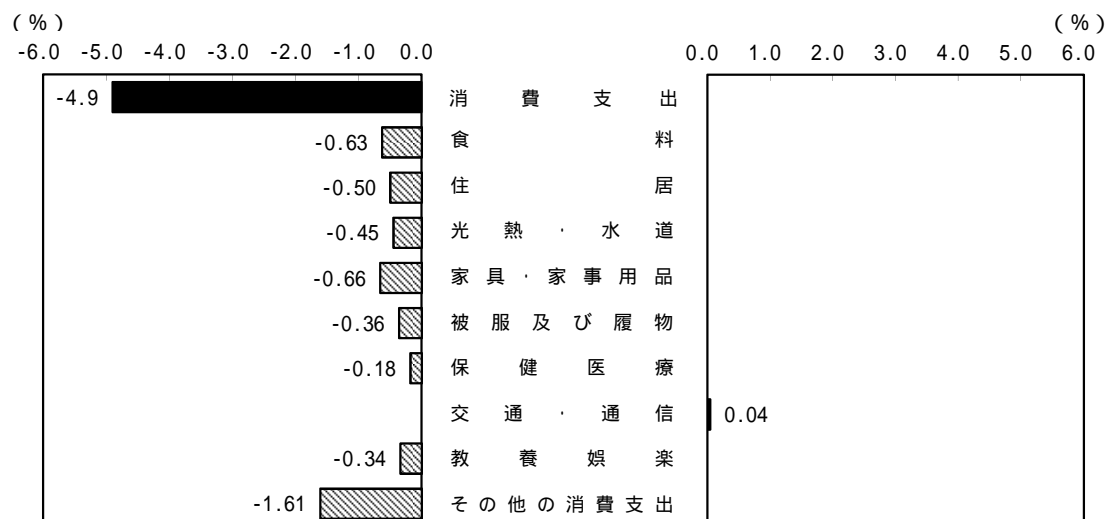


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年4～6月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。